

《論説》

WTO 加盟後の中国農業

—「とうもろこし」生産農家の経営実態—

多 田 州 一・池 田 均

目 次

はじめに

1. 中国の WTO 加盟と農業
2. 遼寧省農業の現況
3. 「とうもろこし」生産の現状
4. 「とうもろこし」生産農家の経営実態
 - (1) 生産農家の経営概況
 - (2) 生産費の分析
5. 国際価格との比較

まとめ

はじめに

中国経済社会の変革は、1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会での経済体制改革方針の決定により始まった。改革開放下での「温飽」⁽¹⁾問題の解決が当面の課題であり、それは農業・農村における経済体制改革による「豊かさ」の追求から始まった。

この段階を経て、更なる「豊かさ」を求めて行った1992年以降の「社会主義市場経済」体制への転換は、必然的に「国有企業改革」を加速させる一方、従来、資本主義的なものとして否定されてきた個体・私営企業をも市場経済の発展にとって必要なものとして取り入れるに至った。

こうした状況下でのWTO加盟による中国国内外経済への影響についての見解はさまざまであるが、短期的に打撃を受ける分野もあるが、長期的には中国経済のグローバル化を進展させ、「世界の工場」としての地位を一層高めるなど、利益が大きいとする見解が多数を占め、WTO加盟を否定的にとらえる見解はほとんど見当たらない。

しかし、中国のWTO加盟は、中国の遅れた農業・農村の改革と「国有企業」改革を加速させ、その結果生じるであろう「雇用＝余剰労働力」問題の解決を避けて通ることができない課題であり、その課題解決に向けた方策を検討するには、WTO加盟が中国の農業・農村に与える影響を的確に把握することが不可欠である。

そこで本論文は、その一環として、中国における主要農産物の一つである「とうもろこし」生産農家を対象に現状分析を行うとともに、「とうもろこし」生産が向かうべき将来の方向についての予測を試みたものである。そのために、①、中国のWTO加盟に伴う国内農業への影響を論じた研究を中心にその動向を整理し、②、既存文献、統計・資料を用いて、調査対象地域とし

た遼寧省農業を概観した後に、WTO加盟により最も影響をこうむることになると予測される「とうもろこし」の生産動向についての分析を行い、さらに、③. WTO加盟下での「とうもろこし」生産農家の経営実態調査を行い、その結果から「とうもろこし」農家の今後の対応についての予測を行った。

1. 中国のWTO加盟と農業

WTO加盟に伴う中国農業への影響に関する論調は、國務院発展研究センターや中国社会科学院などの政府機関では、国内農業に対する影響をおおむね楽観的にみている。

例えば、程国強（國務院発展研究センター）は、「中国が現行の管理体制や農業政策を早急に改革し、競争力や農産物の品質を全面的に高めるなど、国際競争に立ち向かう方向がわかれば、WTO加盟は中国の農業構造を変革し、農産物の競争力を高める絶好のチャンスとなろう」と述べている⁽²⁾。

また、盧峰（北京大学中国経済研究センター）は、「わが国は、改革開放以来、穀物輸入量が上昇しただけでなく、高付加価値農産物の輸出量も大幅に増加し、輸出と輸入の規模が不断に拡大していく局面にある」とし、需給両面から見て穀物以外の果物、蔬菜、肉類などが比較優位を持つことが、今後の中国農業にとって有利な条件となると主張している⁽³⁾。

こうした国内農業への影響を楽観的に見る根拠となっているのは、市場経済への転換を行った中国が経済のグローバル化のもとで経済発展を図ろうとすれば、対外貿易を活発化させると同時に、立ち遅れた農業改革を行う必要があるが、WTO加盟という「外圧」を利用することによって、遅々として進まない農業改革を行うことが得策だとの政策判断に基づくものと考えられる。

その一方で、多くの研究者は農業分野への影響については悲観的な見解を持っている。

温鉄軍（中国農業部農村経済研究センター）は、「労働能力のある人口から計算すると、農村には6億人余の労働力がある。その中で、農業生産に必要なのは大体1億人であり、ゆえに絶対的余剰労働力が4～5億人ある」と述べ、WTO加盟が農村における余剰労働力の増加に拍車をかけ、その就労問題の解決を危惧している⁽⁴⁾。

彭代彦（華中科技大学）は、中国は水産物、果物、蔬菜及び肉類等の増産に余剰労働力を使えないと述べ、前出の盧峰の意見に反対している⁽⁵⁾。さらに彭は、「WTO体制の下では、農産物輸入の非関税障壁及び関税割当制も徐々に廃止され、関税も大幅に引き下げられることになる。中国においては、食糧をはじめ一部の農産物価格は、国際価格に近づき、またはすでに超えている。このため、より安い海外農産物の輸入を余儀なくされ、国内農産物価格の引き下げは避けられず、一部の農民は現在の生活水準を維持できなくなり、現在の潜在的失業から顕在的失業へと転じる可能性が高い⁽⁶⁾」としている。

また、方天堃（瀋陽農業大学経済貿易学院）は、「21世紀に中国の食料供給は重大な危機に直面する」（『誰が中国を養うのか？』1995年）としたレスター・ブラウンの予測を否定した上で、WTO加盟後の国内市場の開放に伴い、国外の高品質、低廉の農産物が国内農業生産に対して一定の打撃となることを懸念している。例えば、「とうもろこし」や大豆といった穀物類の主要な産地である東北三省では、生産過剰と販売難の問題がさらに深刻化し、特に、国産「とうもろこし」の価格は国際市場の価格より高く、米国の良質かつ安価な「とうもろこし」が中国に入ってきたとき、東北三省の「とうもろこし」生産者にとって、大きな打撃になることは避けられない

としている⁷⁾。

方天堃教授らとは、2002年度から「WTO加盟に伴う中国農村における社会経済の変化と対応に関する総合研究」⁸⁾をテーマに共同研究を開始しているが、その一環として2002年7月に瀋陽農業大学で開催された中日シンポジウムにおいて、この問題についての討議を行った。そこで方天堃教授は、「WTO加盟後の中国東北地域農業発展の趨勢」と題して発表し、WTO加盟による農産物輸入は避けられず、「農産物価格の低下は農民の収入を減らし、食糧生産の意欲を低下させる結果、農民が他の産業に転身せざるを得なく」なり、相対的に郷鎮企業の発展が遅れている東北地域においては、都市の大・中型国有企業の改革によって職を失った失業者が多くなることから、「都市に農民の就労の場を見出すことは困難であり、農村の就労問題がさらに深刻化する」とし、「農民は収入確保のために単一の食糧生産から牧畜産物、水産物、果物、野菜などの労働集約的農業への転換やそれらの組み合わせによる多元的農業、あるいは出稼ぎや兼業によって」収入の確保を図ることになり、農業の構造調整が遅れば決定的な影響を受けるであろうとしている。

このように、WTO加盟という「外圧」を利用することによって、遅々として進まない農業改革を行い、「外圧」に耐えうる農業を構築すべきだとする主張と「外圧」によって中国農業の弱点である「穀物」生産農業が打撃を受け、対応を誤れば中国は大問題を抱えることになるとする主張の両論があったと見てよい。これら両論に共通する点は、WTO加盟による「外圧」によって中国農業が激しい変化・変質を遂げるであろうことを予測していることである。具体的には、「外圧」による農民層の分化・分解は必至であり、それに伴う余剰労働力の就労問題である。この問題を解決できると考えているか、容易に解決できるものではないと考えているかの違いが両論の違いであると見てよからう。

2. 遼寧省農業の現況

遼寧省は、中国東北地区の南部に位置し、南は渤海に面し、東は鴨緑江を挟んで朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に隣接する。西部の山岳地帯は「遼西回廊」として東北地区と河北地区を結ぶ主要な陸路となっており、中部の遼河平原は遼河と多くの支流に恵まれて、平坦かつ肥沃な穀倉地帯となっている⁹⁾。

農業は遼寧省における最も重要な産業の1つとして、人口、労働力、生産額などの指標が占めるウエイトが大きく、農業の持続的な発展は、国民経済の全面的発展の確かな保証となっている。

李文科主編『挑戦・機遇・対策』¹⁰⁾によれば、新中国成立以来の遼寧省農業の発展過程は次の5段階に区分できるとしている。

第1は、1949～57年の回復発展段階であり、遼寧省農業の総生産額は建国当初と比較して81.29%増加し、食料総生産量は44.83%増加した。

第2は、1958～62年の下降低迷段階であり、1962年の農業の総生産額は57年に比べ16.35%減少し、62年の食料総生産は57年に比べ21.61%減少した。

第3は、1963～78年の農業低成長段階であり、1978年の農業総生産額は62年に比べて132.98%増加し、年平均にすると1.8%の増加である。78年の食料総生産量は1,117.2万tとなり、これは62年の460.2万tと比べると142.76%、年平均2.3%増加した。

第4は、1979～90年の全面発展段階であり、1990年の遼寧省農業総生産額は、273.8億元に

達し、1978年に比べると456.5%、年平均13.5%の増加である。食料総生産は1,494.7万tであり、78年に比べると5万t(33.79%)、年平均2.5%の増加である。

第5は、1991年以後の農業高速発展段階であり、1995年の農業総生産額761.8億元で、90年に比べると178.2%、年平均12.3%増加した。食料総生産は4年連続1,500万tを突破し、93年の食料総生産は1,696万tに達し、史上最高水準を記録した。食料及び主要副食品は自給してなお余りがあり、1人当たりに占める量は全国平均水準を超えた。

つまるところ、第1～3段階(1949～78年)は遼寧省における農業の不足段階であり、「不足型農業段階」といわれる。その後の2段階(1979年～)の発展によって、遼寧省は食料及び主要副食品は自給してなお余りある状態を実現し、「自給型農業段階」といわれるようになった。今後は、先進国の経験に照らすと、遼寧省の農業は引き続き現代型農業の段階に向かって歩まなければならないとしている⁽¹¹⁾。

1996年の遼寧省における農村居住人口は2,157万人で、全省人口の53%を占める。農村の就業者数は1,428万人で農村人口の66.2%を占める(表1)。そのうち農業就業総人数(栽培業、牧畜業、林業、漁業、農業サービス業の総和)は1,098万人で、就業人口に占める割合は76.85%に達する。

このように、現在の遼寧省における農業は巨大な就業者を吸収しており、労働力の供給は非常に豊富である。また、遼寧省の農村経済成長は強力な労働力資源によって支えられているといえる⁽¹²⁾。

2003年3月、遼寧省農業庁(遼寧省瀋陽市)を訪問し、王莉・助理巡視員(副庁長待遇)他から遼寧省農業の現状と課題についての聞き取り調査を行った。

王氏によると、遼寧省農業は発展が遅れていたが、1990年代に入ってから大きな変化を遂げた。その変化とは、農業生産における自給体制が整うと同時に、消費者が品質と種類を重視する買い手市場となったということである。また一方で、①. 豊作貧乏(食料生産の過剰)、②. 農民収益の減少という新しい問題が生じるようになった。

表2は遼寧省における「食糧作物」⁽¹³⁾、経済作物、その他作物の作付面積に占める割合を示したものであるが、「食糧作物」がおおむね減少傾向にあるのに対し、経済作物やその他作物は増

表1 遼寧省の農村における区分別就業人口

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
合 計	14,281,809	100
栽 培 業	10,376,950	72.66
牧 畜 業	378,889	2.65
林 業	12,579	0.09
漁 業	126,171	0.38
農 業 サ ー ビ ス 業	81,687	0.57
工 業	192,903	8.35
建 築 業	447,995	3.14
交 通 運 輸 業	283,035	1.98
卸小売・貿易・飲食業	604,244	4.23
そ の 他	777,356	5.45

資料：『遼寧省第1次農業普查簡明資料(1998年)』24～25頁から作成。

表2 遼寧省における「食糧作物」、「経済作物」「その他作物」の作付面積に占める割合の変化
(単位：%)

年次/項目	食糧作物	経済作物	その他作物
1980年	82.3	10.0	7.7
1985年	78.0	14.4	7.6
1990年	86.3	5.7	8.1
1995年	83.6	5.8	10.6
2000年	78.9	6.8	14.2

資料：『遼寧統計年鑑2001』から作成。

表3 遼寧省における作物別作付面積割合の変化

(単位:面積は千ha)

年次/項目	農作物全体	食糧作物								
		作付面積	水稻	小麦	とうもろこし	高粱	粟	芋類	大豆	雑穀
1980年	3,914.8	3,221.1	12.0%	1.3%	44.0%	17.3%	5.9%	1.3%	14.7%	3.6%
1985年	3,705.8	2,889.5	16.6%	0.4%	41.5%	14.4%	7.3%	7.3%	13.6%	3.7%
1990年	3,618.9	3,121.6	17.4%	3.6%	43.8%	12.7%	5.4%	5.4%	11.2%	3.6%
1995年	3,623.7	3,030.9	15.6%	5.7%	50.1%	10.2%	3.4%	3.4%	9.0%	2.7%
2000年	3,622.0	2,858.6	17.1%	4.1%	49.8%	6.6%	3.0%	5.8%	10.6%	3.0%

年次/項目	経済作物						その他作物		
	作付面積	綿花	油料	麻類	甜菜	たばこ	作付面積	蔬菜	緑肥
1980年	392.1	9.8%	77.3%	6.5%	2.8%	2.4%	301.5	67.0%	22.4%
1985年	532.3	7.3%	84.1%	0.5%	2.6%	3.5%	283.9	76.5%	8.1%
1990年	204.9	9.3%	61.1%	0.9%	11.0%	12.7%	292.4	86.6%	4.1%
1995年	210.4	14.7%	62.6%	0.4%	14.4%	7.9%	382.4	86.5%	8.7%
2000年	248.0	2.9%	80.4%	0.3%	6.7%	7.4%	515.4	80.2%	—

資料:『遼寧統計年鑑2001』から作成。

加傾向にある。遼寧省では、コメは水不足により増産が困難であるが、経済作物やその他作物には支障がなく、発展の可能性がある(遼寧省における作物別作付面積の割合の変化については表3参照)。

また、遼寧省における最近の動きについての農業庁からの聞き取りを品目別に整理すれば、次のようである。

①。「とうもろこし」の作付面積は2,000万畝⁽¹⁴⁾であり、2000年度は226万畝減少したものの減産には至らなかった(尚、政府は作付統制をしていない)。②。水稻は、品質は優良であるが、水不足問題に悩まされている。③。蔬菜は、冬でも生産できるような技術開発を行い、日本・韓国向けの蔬菜生産基地を建設し、遼寧省のみならず、黒龍江省、吉林省の需要に対応できるようにする。④。果物は、遼南で生産が盛んで、新鮮さと優良品種を重視して研究開発中である。

総じて、農産物の品種を重視し、量から質への意識転換が図られつつあるが、今後は品質向上と同時に、加工業を進展させ、付加価値の向上を目指す必要がある。そこで、遼寧省では、その土地の地理や気候を重視した「農業産業化」が実施されようとしている。例えば、遼南地区では果物、東部では山菜とコメ、中部平原では水稻・大豆・「とうもろこし」、西部(旱魃地帯)では果物・芋類というような地区別特産品を産業として育成するといった取組みである。

中央政府は、国民の「小康」⁽¹⁵⁾を目標としているが、とりわけ農村・農民問題を最重視している。そのための農村の経済構造調整は、第1次、第2次、第3次産業の調整に重点を置き、第1次産業を縮小させ、第2・3次産業、特に加工業の発展と農民の収益増大を最重要課題としている。そこには、農民の就職問題は農村における産業の育成で解決させたいという政府の意図をうかがうことができる。

また、市場経済化政策の下での農業再編のためには、農民にも市場・情報が必要であり、それを支える情報産業の育成が重要であるとしている。そこで、遼寧省では、WTO加盟前の2000

年に中央農政部の指導の下で戦略的農業政策を実施した。戦略的農業政策のうち情報産業及び政府の支援政策について、遼寧省農業庁の牟恩東主任は、次のように説明している。

第1に、中国は遅れた農業国家であり、農民の市場意識・観念ともに遅れているが、WTO加盟後、農民にとって情報産業の重要性がますます高まってくる。農業のサービス化が進み、政府も各方面にわたって農民の市場にさまざまな情報を提供できるようなサービスを検討中であるが、交通の未発達が情報の遅れを招いている。

今後は、交通網の発達と情報産業の進展、そして各種情報の提供によって、①. 農民は適切な市場情報を得て、自分の栽培方針や経営方針を立てることができるだけでなく、②. 国内外の情報によって、随時適切な対策を講じることができるようになり、農業構造改革の進展に大きく貢献するであろう。

第2に、「三農」(農民・農村・農業)問題と情報産業の関連性についてみると、農村情報と産業の発展のためには、農村・農民組織の発展こそが重要な条件であり、その上で農産物や資材の需給と価格のほか、生産に関わる情報の収集とその連絡を行うスタッフ(郷鎮政府職員は専任)を配置し、情報連絡制度の整備を図ることが必要である。

この情報連絡員制度は1年間実施済みであり、農村部に1,700名の連絡員が配置されているが、3年以内にさらに1~2万人の農村連絡員を育成する予定である。同時に、農民が政府の政策を知ることができるようにするために、他の国家各機関の情報もコンピュータで提供できるようにすることが計画されている。

また、薄熙来遼寧省長の指示による「百万農民上網工程」(「上網」はインターネットの意、筆者注)の推進により、多くの企業を動員し、農民への情報提供制度の整備を図っている。その手段として、関連企業の協力を得て、農民にコンピュータを支給できるような環境づくりが進められている。既に遼寧省政府は、「遼寧金農」というホームページを作り、農民に対して全国の農業関連情報を無料で提供するなど具体的な取り組みも行われている。

3. 「とうもろこし」生産の現状

東北三省(遼寧、吉林、黒龍江省)は、中国の主要な食料生産基地であり、中でも「とうもろこし」の作付面積は全食糧作付面積の約50%を占め、中国における主産地となっている⁽¹⁶⁾。

「食糧作物」の作付面積は耕地の80%以上を占め、生産量はこの10年来、2000年の旱害による減産を除いて5,500~7,000万tを維持しており、全国の約13%程度を占めている(表4)。特に、「とうもろこし」は「食糧作物」生産量の過半を占め(表5)、「とうもろこし」生産量は全国の3分の1に達している。

経営規模は他の地域より大きく、農林牧漁業労働力人口当たりの耕地面積は全中国と比較して格段に大きく(表6)、日本における都府県と比較した北海道のような構造になっている。

このような中国における主要な「とうもろこし」産地となっている東北三省の中で、筆者らは、2003年3月、遼寧省の海城市感王鎮範家村と瀋陽市遼中県牛心坨郷を対象に、「とうもろこし」生産の実態調査を実施したが、実態調査に先立ち、海城市における「とうもろこし」生産の概況等について、同行していただいた高德三海城市副市長兼瀋陽農業大学経済貿易学院教授から次のような説明を受けることができた。

海城市の耕地面積は150万畝(約10万ha)で、そのうち80万畝(約5万3千ha、50%以

表4 東北三省における主要農産品の生産量及び全国シェア

(単位: 万t, %)

年次\項目	食糧作物(全体)		とうもろこし生産量		水稻生産量		大豆生産量	
		全国シェア		全国シェア		全国シェア		全国シェア
1991年	5,595.6	12.9	3,229.9	32.7	1,013.4	5.5	417.8	43.0
1992年	5,775.0	13.0	3,222.6	33.8	1,091.8	5.9	456.4	44.3
1993年	5,987.7	13.2	3,260.9	31.8	1,053.8	5.9	663.9	34.0
1994年	5,931.5	13.2	3,237.7	32.6	1,019.3	5.8	719.2	34.3
1995年	5,968.0	12.8	3,515.8	31.4	1,028.6	5.6	570.7	31.9
1996年	7,033.7	13.9	4,167.9	32.7	1,322.3	6.8	546.9	30.5
1997年	6,226.3	12.6	3,094.5	29.7	1,622.8	8.1	699.6	37.3
1998年	7,343.4	14.3	4,245.3	31.9	1,690.2	8.5	598.9	29.9
1999年	7,028.9	13.8	3,906.4	30.5	1,764.8	8.9	589.8	31.1
2000年	5,323.5	11.5	2,335.1	22.0	1,794.1	9.5	680.4	33.9

資料:『中国統計年鑑』各年度版から作成。

表5 遼寧省における全「食糧作物」及び「とうもろこし」の作付面積、生産量、単収の推移

年次\項目	作付面積(単位: 1,000 ha)			生産量(単位: 万t)			単収(単位: kg/畝)	
	全食糧	とうもろこし	割合	全食糧	とうもろこし	割合	全食糧	とうもろこし
1978年	3,327	1,341	40.3%	1,117	560	50.1%	224	279
1979年	—	—	—	1,194	629	52.6%	—	—
1980年	3,221	1,416	44.0%	1,222	654	53.5%	253	308
1981年	3,139	1,268	40.4%	1,161	582	50.1%	247	306
1982年	3,146	1,156	36.7%	1,152	558	48.5%	244	322
1983年	3,172	1,220	38.5%	1,485	737	49.6%	312	403
1984年	3,099	1,231	39.7%	1,426	716	50.2%	307	388
1985年	2,890	1,198	41.5%	976	448	45.9%	225	249
1986年	3,037	1,259	41.4%	1,222	607	49.7%	268	322
1987年	3,131	1,341	42.8%	1,276	672	52.6%	272	334
1988年	3,101	1,318	42.5%	1,307	681	52.1%	281	344
1989年	3,086	1,313	42.6%	1,018	498	48.9%	220	252
1990年	3,122	1,366	43.8%	1,521	812	53.4%	319	397
1991年	3,090	1,372	44.4%	1,581	849	53.7%	331	412
1992年	3,052	1,384	45.4%	1,589	865	54.4%	343	416
1993年	3,049	1,416	46.4%	1,749	989	56.6%	371	466
1994年	3,026	1,465	48.4%	1,259	614	48.8%	295	279
1995年	3,031	1,518	50.1%	1,391	805	57.9%	313	353
1996年	3,073	1,577	51.3%	1,787	1,047	58.6%	360	443
1997年	3,037	1,573	51.8%	1,325	675	50.9%	288	286
1998年	3,039	1,638	53.9%	1,960	1,205	61.5%	401	491
1999年	3,055	1,678	54.9%	1,649	988	59.9%	360	393
2000年	2,859	1,423	49.8%	1,140	548	48.1%	266	257

資料:『遼寧統計年鑑2001』から作成。

表6 農林牧漁業労働力人口当たりの耕地面積の比較

(単位：面積は千 ha, 人口は万人)

地域\項目	耕地面積	人口	面積/人口
全 国	130,039.2	32,797.63	3.96
遼 寧 省	4,174.8	651.15	6.41
吉 林 省	5,578.4	516.83	10.79
黒 龍 江 省	11,773.0	744.10	15.82

資料：『中国農業年鑑 2001』から作成。

上)で「とうもろこし」が栽培されているが、その収益性は低い。農家経営の規模も小さく、農民の生活水準は依然として低い段階にとどまっている。しかし、一方で米国式の大規模化を目指し、500～600 畝(約 30～40 ha)の耕地を有する生産大戸もわずかではあるが登場してきている。

大規模農家が非常に少ない理由としては、工業化と産業発展がともに遅いため、農家は耕地を下請けさせて他産業に転じることができず、それが大規模農業の発展に大きな障害となっていることがあげられる。農民の生活水準を向上させるためには、高い科学技術を活用した高収益の農業を目指さなければならないが、「とうもろこし」ではそれが難しいため、生産量は年々減少する傾向にあるものの、作付面積は縮小したとしても 60 万畝(約 4 万 ha)は維持できるとのことである。

海城市における「とうもろこし」生産の特徴は、現地で飼料として加工し、地域の畜産業に寄与していることである。とくに海城市遼河飼料集団は、最も大きな飼料加工工場として、「とうもろこし」加工の大部分を担っている。

「とうもろこし」の生産規模の拡大は、現在のところ難しいが、小規模農家が土地を大規模農家に貸し、大規模農家がさらに拡大するという可能性はある。尚、請負契約は 30 年間となっている。

現在のところ、「とうもろこし」農家の収入は十分な水準に達しているとはいえ、農民が安心して他産業に転業できるならば土地の貸付(下請耕作)が進むと考えられる。小農が他の大・中農家に土地を貸し付けて、出稼ぎ又は通い労働者となっている例もあることから、他産業が農業部門の労働者を受け入れる条件を備えることができれば、規模拡大の可能性が出てくるものと考えられる。

しかし一方で、「とうもろこし」生産は、播種と収穫時期以外には労働力をあまり必要としないことから、農家の兼業がやりやすく、それが規模拡大を難しくさせている面もある。

次に、遼中県牛心坨郷での「調査報告」⁽¹⁷⁾によると、遼中県において「とうもろこし」の作付面積が最も多かったのは 1980～90 年であり、その間は耕地の全てに「とうもろこし」が栽培されていた。郷の耕地面積は、畑が 4,000 畝(約 270 ha)、水田が 1,000 畝(約 70 ha)であるが、2002 年の「とうもろこし」の作付面積は 40%(2,000 畝, 約 130 ha)減少した。その減少した面積には落花生、大豆などの油糧作物が作付けされ、その他にハウス栽培及び植林が行われている。

「とうもろこし」の 3 分の 1 は郷が買い上げ、2 分の 1 は個人に販売され、残り 6 分の 1 は自家用(養殖、飼料)として使用される。また、その価格は市場価格に基づき、これまでは 0.84 元/kg であったが、近年値上がり傾向にある。

4. 「とうもろこし」生産農家の経営実態

2003年3月、筆者らは、遼寧省海城市感王鎮範家村と瀋陽市遼中県牛心坨郷の各3戸、計6戸の「とうもろこし」生産農家に対する実態調査を実施した。

調査票は、事前に日本語版と中国語版を作成し、北海学園大学の山田定市、北倉公彦教授、瀋陽農業大学の方天堃、戴蓬軍、王春平教授及び大学院生らの協力を得ながら調査を行った。尚、中国では畜産は「農業」の範疇外に位置付けられているが、ここでは畜産も含めて「農業」経営として扱った。〔農家の選定にあたっては、遼寧省における代表的農家ということを選択の条件とした。『中国第1次農業普查資料』によると、これら6戸の「とうもろこし」栽培面積は全国水準を上回る。〕

(1) 生産農家の経営概況

6戸の調査農家の経営概況を整理したものが表7である。

まず、A農家の経営主(57歳)は、妻(55歳)と出稼ぎに出ている子供(32歳)との3人家族で、55人日の雇用労働力を持つ。経営耕地面積100畝のうち、70畝で「とうもろこし」、30畝で日本大根を栽培している。単収⁽¹⁸⁾は、「とうもろこし」が600kg/畝、日本大根が2,400kg/畝で、単価はそれぞれ0.94元/

kg、1.5元/kgである。また、山羊1頭を飼育している。

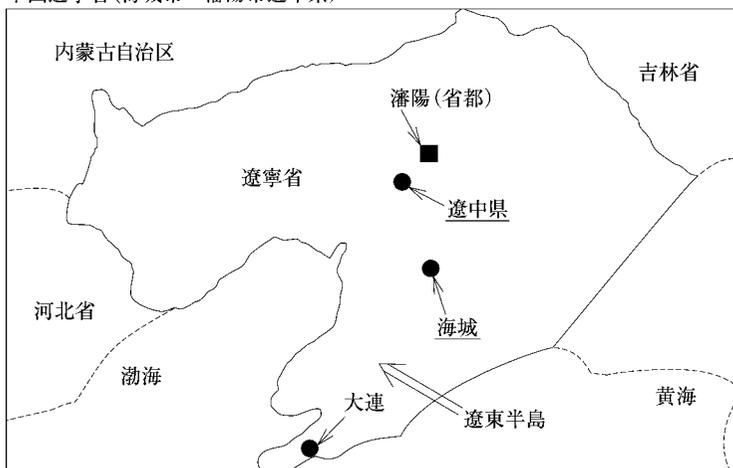
B農家の経営主(56歳)は、妻(55歳)と子供(28歳)の3人家族で、播種・収穫のための5人日の雇用労働力を持つ。経営耕地面積50畝のうち20畝で水稻、30畝で「とうもろこし」を栽培している。単収は水稻が600kg/畝、「とうもろこし」が650kg/畝で、単価はそれぞれ1.2元/kg、0.8元/kgである。

C農家は、夫は既に死亡しており、妻(55歳)と子供(28歳)が農業で生計を立てている。経営耕地面積100畝全てで「とうもろこし」を栽培し、その単収は600kg/畝、単価は0.9元/kgである。また、肉牛8頭、馬1頭、山羊1頭、鶏5羽を飼育している。

D農家の経営主(58歳)は、妻(56歳)と子供(35歳)の3人家族で、195人日の雇用労働力を持つ。経営耕地面積180畝のうち、120畝で水稻、60畝で「とうもろこし」を栽培している。さらに、わずかではあるが葡萄も作っている。単収は水稻、「とうもろこし」とともに600kg/畝であるが、単価はそれぞれ1.16元/kg、0.8元/kgである。また、30頭の豚を飼育し、その全て

参考地図 「とうもろこし」生産農家調査実施地域

中国遼寧省(海城市・瀋陽市遼中県)



注:「遼中県」は瀋陽郊外に位置するが、行政区画上は「瀋陽市」の域内となっている。

表7 調査農家経営概況

調査地域		単位	海城市感王鎮			瀋陽市遼中県			備考
			A農家	B農家	C農家	D農家	E農家	F農家	
調査農家名	家族数	人	3	3	2	3	4	3	
	農業常時従事	人	2	2	2	3	2	2	
	非農業従事	人	1	* 1	—	—	* 1	—	* 農業にも従事
雇用労働力		人日	55	5	—	195	32	—	
経営耕地面積		田	100.0	50.0	100.0	180.0	60.0	* 120	* うち借地 70
		畑	—	20.0	—	120.0	20.0	* 70	* うち借地 40
			100.0	30.0	100.0	60.0	40.0	* 50	* うち借地 30
作物面積	水稲	畝	—	20.0	—	120.0	20.0	70.0	
	とうもろこし	畝	70.0	30.0	100.0	60.0	40.0	* 50	* うち4は食用
	日本大根	畝	30.0	—	—	—	—	—	
単収	水稲	kg/畝	—	600	—	600	500	550	
	とうもろこし	kg/畝	600	650	600	600	550	600	
	日本大根	kg/畝	2,400	—	—	—	—	—	
単価	水稲	元/kg	—	1.20	—	1.16	1.18	1.20	
	とうもろこし	元/kg	0.94	0.80	0.90	0.80	0.84	0.84	
	日本大根	元/kg	1.50	—	—	—	—	—	
農業機械利用	トラクター		集団所有	—	—	—	—	—	
	プラオ		作業委託	作業委託	作業委託	—	作業委託	—	
	播種機		作業委託	作業委託	作業委託	—	作業委託	—	
	脱穀機		—	作業委託	作業委託	—	—	—	
	農薬散布機		レンタル	—	—	—	—	—	
	輸送車		個人所有	—	—	個人所有	—	—	
	スプリンクラー		個人所有	—	—	—	—	—	
施設	倉庫	m ²	20	100	—	640	—	—	
	簡易ハウス	m ²	—	—	—	640.0	—	—	
家畜頭数	牛	頭	—	—	8	—	—	6	
	馬	頭	—	—	1	—	2	—	
	山羊	頭	1	—	1	—	—	—	
	鶏	羽	—	—	5	—	—	—	
	豚	頭	—	—	—	30	—	—	

資料：遼寧省における「とうもろこし」生産農家での聞き取り調査から作成。

を出荷している。

E農家の経営主(54歳)は、妻(53歳)、子供(30歳)、母親(75歳)の4人家族で、32人日の雇用労働力を持つ。経営耕地面積60畝のうち20畝で水稲、40畝で「とうもろこし」を栽培している。単収は水稲が500kg/畝、「とうもろこし」が550kg/畝で、単価はそれぞれ1.18元/kg、0.84元/kgである。また、驢馬2頭を飼育している。

F農家の経営主(53歳)は、妻(52歳)、子供(25歳)の3人家族である。経営耕地面積120畝のうち70畝で水稲、50畝で「とうもろこし」を栽培している。単収は水稲が550kg/畝、「とうもろこし」が600kg/畝で、単価はそれぞれ1.2元/kg、0.84元/kgである。また、肉牛6頭を飼育し、4頭を出荷している。

以上の6戸の農家に共通している特徴は、①. 6戸のうち4戸が畑以外に水田を持ち、稲作をしている、②. 「とうもろこし」の単収は550~650の間に分布している、③. 農業機械利用は作業委託が多い、などである。

(2) 生産費の分析

「とうもろこし」生産農家の実態調査結果から、「とうもろこし」の生産費を計算したのが表8である。尚、ここでの生産費は、種苗費、肥料費、農薬費、雇用労賃、作業委託費などの直接経費と支払地代(土地請負費)だけであり、施設、農機具の減価償却費などは含めていない。

A～Fまでの各農家における「とうもろこし」1畝当たりの生産費は、276元、265元、219元、225元、286元、228元となっているが、これらは中国における2002年の1畝当たりの生産費(平均値)272.96元と比較して大体近い数値となっている⁽¹⁹⁾。このことは、われわれの調査結果がおおむね妥当なものであることを示している。また、1t当たり生産費は、460元、408元、365元、375元、520元、380元であるが、これを各農家の「とうもろこし」の作付面積と相関させたのが図1である。

図1から読み取れることは、生産費のほとんどを種苗費、肥料費、農薬費、農作業委託費など比例的経費が占め、固定費の割合が小さいために規模による生産費格差はそれほど明確には出ていないが、それでも緩やかな「規模の経済性」が働いている。

次に、「とうもろこし」1t当たりの粗収入から生産費を差し引いたものを粗利益とし(表9)、それを作付面積規模と相関させたのが図2である。

この図から、「とうもろこし」の作付面積規模が大きいほど1t当たりの粗利益が大きくなっており、ここからも作付面積規模の拡大が農家経済の改善に寄与することが読み取れる。

5. 国際価格との比較

国際競争力の有無を判断する際、もう一つの規準となるのは国内価格と国際価格との比較である。中国は、WTO加盟申請の農業交渉において、対外農業市場の大幅な開放を迫られた。それを求めたのは、他ならぬ世界最大の穀物輸出国の米国であり、中国にとっては農産物輸入の大幅増加が避けられなくなった。

中国にとって不利なことは、農家の栽培作物は、中国政府の買付価格⁽²⁰⁾によって買い取られるが、中国国内の「とうもろこし」協議買付価格と契約買付価格は、「シカゴ相場」⁽²¹⁾平均を上回り、国際競争力を持っていない状態にあることである(表10)。

このような国際競争力の欠如という状況は、「とうもろこし」に限らず「食糧作物」全般に見られる傾向であるが、その要因の1つは、約3.3億人に上る中国の農業労働力の1人当たりの耕地面積が0.39haと米国の189分の1しかないという資源の差であり、極小な農地規模は中国の労働生産性を極端に低下させているからである⁽²²⁾。中国の農産物市場の開放が進み、海外からの輸入が増加した場合、まず、「食糧作物」のような労働生産性に依存する農産物の価格競争力の低下は免れない。

同時に、品質上の理由からの輸入増も考えられる。これまで中国の農業政策は、質より量に重点を置いての増産を追求してきたため、穀物生産量の約2割が低品質のものであった。そのため、都市部住民の所得上昇に伴う良質の農産物への需要を満たすことができず、その部分の需要は結局輸入に頼っている。穀物のみならず、畜産物や果物など他の農産物もまた同様の状況に置かれている⁽²³⁾。

従前、穀物などの主要農産物は、輸入割当や輸入許可証及び国有食糧企業の輸入独占といった非関税措置によって、また牛肉や果物などの農産物は高額関税によって、大幅に輸入が抑えら

表8 「とうもろこし」の生産費

調査地域	海 城 市 感 王 鎮					
調査農家名	A農家		B農家		C農家	
作付面積	70 畝		30 畝		100 畝	
単収	600 kg/畝		650 kg/畝		600 kg/畝	
生産量	42.0 t		15.0 t		60.0 t	
生産費	1 畝当たり	t 当たり	1 畝当たり	t 当たり	1 畝当たり	t 当たり
種 苗 費	18 2.3 kg×8 元=18	30	22 2.2 kg×10 元=22	34	20 2.0 kg×10 元=20	33
肥 料 費	58 10 kg×1 元=10 30 kg×1.6 元=48	97	40 50 kg×0.8 元=40	62	52 10 kg×2 元=20 20 kg×1.6 元=32	87
農 業 費	—	—	15	23	—	—
農作業委託費	—	—	40	62	39	65
雇用労働力	—	—	—	—	—	—
労 働 費	50	83	48	73	48	79
播種(人日)	0.3	—	0.1	—	0.1	—
堆肥(人日)	—	—	—	—	—	—
施肥(人日)	0.1	—	0.1	—	0.3	—
中耕(人日)	—	—	—	—	—	—
除草(人日)	0.1	—	0.3	—	0.1	—
間引(人日)	0.3	—	0.1	—	0.2	—
防除(人日)	—	—	0.1	—	—	—
収穫(人日)	1.0	—	1.0	—	1.0	—
運搬(人日)	0.2	—	0.2	—	0.2	—
計(人日)	2.0	—	1.9	—	1.9	—
支 払 地 代	150	250	100	154	60	100
合 計	276	460	265	408	219	365
調査地域	瀋 陽 市 遼 中 県					
調査農家名	D農家		E農家		F農家	
作付面積	60 畝		40 畝		50 畝	
単収	600 kg/畝		550 kg/畝		600 kg/畝	
生産量	36.0 t		22.0 t		30.0 t	
生産費	1 畝当たり	t 当たり	1 畝当たり	t 当たり	1 畝当たり	t 当たり
種 苗 費	14 1.8 kg×8 元=14	23	30 3.0 kg×10 元=30	55	20 2.5 kg×8 元=20	33
肥 料 費	62 37.5 kg×1.64 元=62	103	56 10 kg×2.4 元=24 20 kg×1.6 元=32	102	57 12.5 kg×2 元=25 20 kg×1.6 元=32	95
農 業 費	6	10	15	28	3	5
農作業委託費	—	—	6	11	—	—
雇用労働力	—	—	—	—	—	—
労 働 費	63	104	99	179	68	113
播種(人日)	0.1	—	0.2	—	0.1	—
堆肥(人日)	0.2	—	—	—	—	—
施肥(人日)	0.5	—	1.0	—	0.4	—
中耕(人日)	—	—	0.1	—	—	—
除草(人日)	0.1	—	0.6	—	0.1	—
間引(人日)	0.3	—	0.5	—	—	—
防除(人日)	—	—	—	—	—	—
収穫(人日)	1.2	—	1.3	—	0.9	—
運搬(人日)	0.1	—	0.2	—	1.2	—
計(人日)	2.5	—	3.9	—	2.7	—
支 払 地 代	80	133	80	145	80	133
合 計	225	375	286	520	228	380

注：家族労働費は地域の農業雇用労賃の25 元/人/日で評価した。

資料：遼寧省における「とうもろこし」生産農家での聞き取り調査から作成。

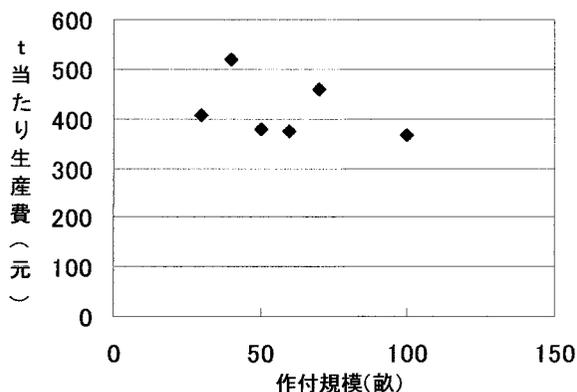


図1 「とうもろこし」の作付規模とt当たり生産費

資料：表8をもとに作成。

表9 「とうもろこし」の粗利益

農家	単位	粗収入(a)	生産費(b)	粗利益(c)
A農家	畝当たり	564	276	288
	t 当たり	940	460	480
B農家	畝当たり	520	265	255
	t 当たり	800	408	392
C農家	畝当たり	540	219	321
	t 当たり	900	365	535
D農家	畝当たり	480	225	255
	t 当たり	800	375	425
E農家	畝当たり	462	286	176
	t 当たり	840	520	320
F農家	畝当たり	504	228	276
	t 当たり	840	380	460
平均	畝当たり	512	250	262
	t 当たり	853	418	435

注：aは単収×単価，bはt当たり生産費，cの粗利益はc=a-bで計算した。

資料：表8をもとに作成

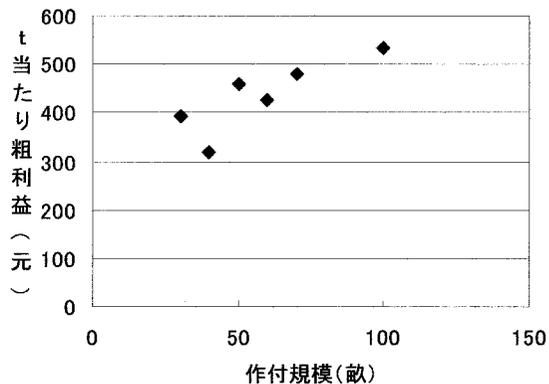


図2 「とうもろこし」の作付規模とt当たり粗利益

資料：表9をもとに作成。

れてきた⁽²⁴⁾。しかし、WTO体制への移行により、これらの国内農業保護政策が撤廃されたとき、海外の安い農産物が大量に中国市場に流れることは必至である。

こうした農産物の輸入急増は、中国にどのような影響を及ぼすであろうか。中国のような全国総人口の3分の2を農民が占める農業大国にとって、農民所得の伸び悩みが最大の問題である。農民所得の伸び悩みの問題は、一貫して中国の長期発展にとっての核心的問題であり続けた。

中国は、世界農村人口の3分の1を占めるほどの巨大な農村人口を有しているにもかかわらず、農村部は中国の経済発展の足枷となっている。「中国のGDP総量に占める農業総生産の割合は16%にすぎず、中国の総輸出量に占める農産物輸出の割合はわずか4.9%である。つまり、

表10 「とうもろこし」の中国国内価格と「シカゴ相場」価格

(単位:元/kg)

年次\類別	中国国内契約買付	中国国内協議買付	シカゴ相場平均
1996年	1.06	1.39	1.24
1997年	1.23	1.10	0.90
1998年	1.23	1.17	0.77
1999年	1.14	1.05	0.69
2000年	0.96	—	0.68
2001年	0.94	—	0.69

資料：中国国内の価格は『中国農業発展報告2003』、「シカゴ相場」は独立行政法人農畜産業振興機構のデータをもとに計算。

注：中国国内の契約買付と協議買付価格の違いについては注②参照。

農業自体の発展によって農民たちの所得水準を向上させるのはもはや不可能⁽²⁵⁾となっているのである。

例えば、米国と比較すると、中国における農業の労働生産性と農産物の輸出競争力は非常に低い。「中国で農業に従事している労働者数は米国のその100倍であるのに対して、米国の農産品輸出総額(約520億～600億ドル)は中国の農産品総輸出額(約100億～120億ドル)の4倍から5倍に相当する。つまり、1人の米国農民は、1人の中国農民よりも400倍から500倍も多い農産物を生産して輸出している計算となる⁽²⁶⁾」のである。

このような情勢下において、中国が米国の農産物に対して完全に市場を開放した場合、中国の農村部に内在する余剰労働力がさらに拡大するといわれている。中国の農村人口9億人のうち、約5億人が労働力人口であるが、中国政府によると、今も1億5千万人は余剰労働力として滞留している。

中国社会科学院の「中国“入世”研究報告」(“入世”はWTO加盟のこと 筆者注)によると、WTO加盟の影響で2005年のコメ、小麦、綿花栽培の就業者数は1996年に比べ1,284万6千人減ると予測している⁽²⁷⁾。そのため、中国政府はWTO交渉の過程で、途上国並みの農業補助金を認めるように最後まで求め、結果として8.5%の補助金を認めることに成功したのである。

今後、中国の農業は、これまでのように量の確保だけを図るのではなく、より付加価値の高い農産物を如何に効率よく生産するかにも目を向けなければならないようになった。WTO体制への移行に対処するためには、①、「食糧作物」一辺倒の生産構造から蔬菜、家禽、果物など経済作物の生産を主力とした生産構造への転換、②、自家消費を中心とした零細規模経営から、商品生産を目的とし、一定の経営規模を持つ専業農家経営への転換という二重の転換を実現しなければならないとされている⁽²⁸⁾。

既に中国政府は、労働生産性の向上、生産構造の多様化、大規模経営農家育成のための様々な試みに積極的に取り組んできた。しかし実際は、一向に効率的な農業経営は実現していない。余剰労働力の削減なくして、WTO体制下の国際競争に対応しうる農業近代化の条件を整えることができないのである。

ま と め

中国経済社会の変革は、改革開放での農業・農村における改革に始まり、1992年以降の「社会主義市場経済」体制への転換を経て、WTO加盟によって市場経済化への完全な移行段階に入ったと言えよう。

WTO加盟に際して主要加盟国との間で取り決められた農産物貿易に関する合意内容は、「関税の大幅引き下げ」と「主要農産物の関税割当枠の実施」、「輸出補助金の撤廃」、「国内補助金の削減」などである。

その結果、農業分野では、関税割当制になるコメ、小麦、「とうもろこし」、大豆などの穀物及び植物油など中国国内価格が国際価格を大幅に上回る農産物が国際競争の下に晒されることになった。WTO加盟によって中国は、否応なしに国際基準に照らした本格的な国内経済構造調整を伴う対外構造転換を迫られることになったのである。

特に、国際競争力の弱い農業をはじめとする脆弱な産業分野での改革が急務となり、同時に国有企業改革をも進めなければならず、改革によって生じる「余剰労働力＝雇用問題」への対応を誤れば、中国は深刻な問題を抱えることになろう。

本論文におけるWTO加盟に伴う中国農業への影響を要約すれば、次のようにまとめることができる。

第1に、先行研究の分析結果によれば、瀋陽農業大学の方天堃教授と同様、中国農業の今後は「困難な対応を迫られる」と考えざるを得ない。その根拠の一つ目は、現段階では「とうもろこし」をはじめとする「食糧作物」が品質と価格の両面で国際競争力を持っていないことであり、二つ目に、余剰労働力問題や耕地の減少といった中国農業が抱える潜在的な問題が未解決であることにある。

第2に、調査研究対象地域とした遼寧省の農業は、改革開放後5段階の発展段階を経て、新たな局面を迎えつつあり、めざすところは、総じて農産物の品質向上によって付加価値を高め、地域ごとの特色ある農産物を育成することである。こうした農業の構造調整により農民の収入の増大を図るだけでなく、農民自身が市場経済下での農業再編に対応していかざるをえないであろう。その際に、中央・地方政府による適切な政策と必要な情報提供が重要である。

第3に、「とうもろこし」生産農家の経営実態調査結果によると、作付面積が大きな生産農家は、小規模農家に比べて相対的に生産費が低く、「規模の経済性」を読み取ることができた。このことは、規模の拡大と経営の改善を図ることによって、WTO加盟後の激しい国際競争の中で「とうもろこし」生産農家として生き残る可能性があることを示唆している。

一方、規模の小さい農家は、「とうもろこし」生産では生き残ることが難しく、①. 農業から離脱して農地を規模拡大を図る農家に貸し付けるか、②. 野菜など集約的で高収益性の作目に転換するかのいずれかを選択せざるを得なくなるものとみられる。

気象条件や土壌条件に比較的恵まれ、中国の中では経営規模も大きく、かつ規模拡大の可能性のある東北三省は、依然として中国における重要な食料生産基地としての地位を保持していくと思われるが、「とうもろこし」生産一辺倒の経営では成り立たず、構造改革によって生き残る可能性を模索しなければならない状況に立たされたのである。

13億人の人口を抱える中国の食料問題は、すなわち世界の食料問題に直結すると言っても過言ではない。WTO加盟によって「世界の工場」としての実力をつけ、経済的飛躍をはたし、よ

り豊かになろうとする「表」の部分だけを見るのではなく、農業問題に代表される「裏」の部分を如何に解決していくかという視点が重要である。現段階で「表裏」が一体となって中国経済が順調に発展するとは考えにくく、今後の趨勢を注意深く見守らなければならない。

尚、本論文作成にあたって、平成15年度科学研究費補助金(基盤研究B-2)「WTO加盟に伴う中国農村における社会経済の変化と対応に関する総合研究」及び平成15年度北海学園学術研究「地域経済のグローバル化と大学教育の再編」で得た資料等を使用させていただいたことを記し、謝意を表します。

【注】

- (1) 相原茂他編集『講談社中日辞典』(第2版, 2002年2月)によると、衣食が足りることを指す。
- (2) 程国強「苦しみもチャンスも」『人民中国』2002年2月号, 49頁。
- (3) 盧峰「比較優勢と食物貿易結構——我国食物政策調整の第三種選択」『経済研究』1997年第2号, 11頁。
- (4) 何帆「21世紀の中国仍然是小農經濟——農業部農村經濟研究中心研究員温鉄軍專訪」『農業経済学』2001年3月, 128~129頁。
- (5) 彭代彦「中国のWTO加盟に伴う農村經濟体制改革と農業労働力の就業問題 上」『農林経済』時事通信, 2002年3月18日号, 2~6頁。
- (6) 前掲(5), 2頁。
- (7) 方天堃「中国農業經濟的發展現状と展望」瀋陽農業大学經濟貿易学院, 1997年, 10頁。
(この論文は、1997年6月、韓国慶北大学で開催された学術シンポジウムにおいて方天堃教授が発表したものである。)
- (8) 方天堃「WTO加盟後における中国東北地域農業發展の趨勢」『2002年度北海学園大学・瀋陽農業大学共同シンポジウム 報告要旨』北海学園大学・瀋陽農業大学, 2002年7月。
- (9) 李瑞雪・史念・俞嶸著『中国経済ハンドブック2004』全日出版, 2003年4月, 176~182頁。
- (10) 李文科主編『挑戦・機遇・対策——加入WTO遼寧農業發展の戰略思考』遼寧科学技術出版社, 2002年9月, 135頁。
- (11) 前掲(10), 136頁。
- (12) 前掲(10), 136~137頁。
- (13) 「食糧(糧食)作物」とは中国特有の用語で、コメ、小麦、「とうもろこし」、大豆など穀物を指す。
- (14) 中国では土地の面積を表す単位として、一般に「畝(亩)」を使用する。1畝は15分の1(0.066)haである。
- (15) 前出『講談社中日辞典』によると、生活がまあまあである、中流程度であることを指す。
- (16) 前掲(8), 方天堃論文。
- (17) この報告は、孔麗北海学園北見大学講師による楊再山・村民委員(会計担当)への単独聞き取りに基づくものである。
- (18) 「単収」とは、単位当たりの収穫量のことである。
- (19) 中国国家統計局農村社会經濟調査総隊『中国農村統計年鑑2003』中国統計出版社, 2003年10月, 256頁。
- (20) 協議買付価格とは、政府と農家の間で需給によって決まる価格である。また、同様の政府買付価格として契約買付価格があるが、これは農家が政府に義務的に売る価格である。
- (21) 「シカゴ相場」とは、世界における穀物価格の基準となっている米国シカゴにある商品取引所での価格。この価格は、瞬時に各国に流れて世界の指標とされている。
- (22) 鯨島敬治・日本經濟研究センター編著『中国の世紀 日本の戰略』日本經濟新聞社, 2002年6月, 207頁。
- (23) 鯨島敬治・日本經濟研究センター編著『中国WTO加盟の衝撃』日本經濟新聞社, 2001年5月, 241頁。

- (24) 前掲(23), 241 頁。
- (25) 胡鞍鋼著『かくて中国はアメリカを追い抜く』PHP 研究所, 2003 年 7 月, 107 頁。
- (26) 前掲(25), 107 頁。
- (27) 日本経済新聞社編著『WTO 加盟後の中国経済』日本経済新聞社, 2002 年 9 月, 38~39 頁。
- (28) 南亮進, 牧野文夫著『中国経済入門』日本評論社, 2001 年 1 月, 82 頁。

【参考資料】

- ・全国農業普查弁公室『中国第 1 次農業普查資料総合提要』(第 1 回中国農業センサス) 中国統計出版社, 1998 年 9 月。
- ・遼寧省農業普查弁公室『遼寧省第 1 次農業普查簡明資料』(第 1 回遼寧省農業センサス) 遼寧省統計局, 1998 年 7 月。
- ・中国農業部『中国農業年鑑 2001』中国農業出版社, 2001 年 11 月。
- ・遼寧省統計局『遼寧統計年鑑 2001』中国統計出版社, 2001 年 7 月。
- ・中国国家統計局『中国統計年鑑 2002』中国統計出版社, 2002 年 9 月。
- ・中国国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村統計年鑑 2003』中国統計出版社, 2003 年 10 月。
- ・方天堃, 劉鐘欽, 張広勝編著『21 世紀中国農業与農村経済発展』遼寧人民出版社, 2001 年 7 月。
- ・中国農業部『中国農業発展報告 2003』中国農業出版社, 2003 年 9 月。